第２章

障がいのある人を

取り巻く現状と課題

## 障がい者手帳等の所持者数とサービスの利用者数

### 人口

令和２年４月１日現在、岐阜市の人口は408,109人であり、緩やかな減少傾向にあります。

これを年齢階層別にみると、18歳未満は61,700人（15.1％）、18歳以上65歳未満は229,608人（56.3％）、65歳以上は116,801人（28.6％）です。18歳未満と18歳以上65歳未満は減少傾向にあり、65歳以上は増加傾向にあります。

##### 人口の推移（各年４月１日現在）

414,382

412,589

412,254

410,297

408,970

408,109

資料：岐阜市住民基本台帳

### 障がい者手帳等の所持者数

#### ①　身体障害者手帳所持者

身体障害者手帳は、肢体や視覚、聴覚、音声、言語などの機能のほか、心臓やじん臓、呼吸器、ぼうこう・直腸、小腸、肝臓、免疫などの身体内部の機能に障がいのある人に対して、都道府県または指定都市、中核市より交付されます。

令和２年３月31日現在、岐阜市の身体障害者手帳所持者は16,358人であり、やや減少傾向にあります。年齢階層別にみると、18歳未満は341人（2.1％）、18歳以上65歳未満は3,895人（23.8％）、65歳以上は12,122人（74.1％）となっています。

##### 身体障害者手帳所持者数の推移（各年３月31日現在）

17,224

17,031

16,840

16,719

16,485

16,358

資料：岐阜市障がい福祉課

令和２年３月31日現在の身体障害者手帳所持者数を障がいの種類別にみると、肢体不自由が8,537人（52.2％）と最も多く、次いで、内部障がいが5,442人（33.3％）などとなっています。障がいの等級別では、重度障がい（１・２級）が7,967人と、全体の48.7％を占めています。

##### 身体障害者手帳所持者の障がいの種類別・等級別構成（令和２年３月31日現在）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １級 | ２級 | ３級 | ４級 | ５級 | ６級 | 合計 |
| 視覚障がい | 413 | 331 | 68 | 66 | 104 | 48 | 1,030 |
| 40.1 | 32.1 | 6.6 | 6.4 | 10.1 | 4.7 | 100 |
| 聴覚・平衡機能障がい | 66 | 284 | 179 | 252 | 12 | 414 | 1,207 |
| 5.5 | 23.5 | 14.8 | 20.9 | 1.0 | 34.3 | 100 |
| 音声・言語  ・そしゃく機能障がい | 4 | 8 | 83 | 47 | - | - | 142 |
| 2.8 | 5.6 | 58.5 | 33.1 | - | - | 100 |
| 肢体不自由 | 1,752 | 2,071 | 2,034 | 1,659 | 684 | 337 | 8,537 |
| 20.5 | 24.3 | 23.8 | 19.4 | 8.0 | 3.9 | 100 |
| 内部障がい | 2,931 | 107 | 1,420 | 984 | - | - | 5,442 |
| 53.9 | 2.0 | 26.1 | 18.1 | - | - | 100 |
| 合　計 | 5,166 | 2,801 | 3,784 | 3,008 | 800 | 799 | 16,358 |
| 31.6 | 17.1 | 23.1 | 18.4 | 4.9 | 4.9 | 100 |

※上段の単位は人、下段は障がいの種類別ごとの等級別構成比（％）

資料：岐阜市障がい福祉課

障がいの種類別に身体障害者手帳所持者数の推移をみると、肢体不自由が減少傾向にあります。

##### 身体障害者手帳所持者の障がいの種類別構成の推移（各年３月31日現在）

17,224

17,031

16,840

16,719

16,485

16,358

資料：岐阜市障がい福祉課

障がいの等級別に身体障害者手帳所持者数の推移をみると、いずれもやや減少傾向にあります。

##### 身体障害者手帳所持者の障がいの等級別構成の推移（各年３月31日現在）

16,719

16,485

16,358

17,224

17,031

16,840

資料：岐阜市障がい福祉課

#### ②　療育手帳所持者

療育手帳は、児童相談所または知的障害者更生相談所において、知的障がいと判定された人に対して、居住地の市町村を通じて都道府県または指定都市より交付されます。

令和２年３月31日現在、岐阜市の療育手帳所持者は4,137人であり、年々増加しています。年齢階層別にみると、18歳未満は1,107人（26.7％）、18歳以上65歳未満は2,622人（63.4％）、65歳以上は408人（9.9％）となっています。

##### 療育手帳所持者数の推移（各年３月31日現在）

3,559

3,640

3,745

3,884

4,004

4,137

資料：岐阜市障がい福祉課

令和２年３月31日現在の療育手帳所持者数を等級別にみると、最重度・重度（Ａ・Ａ１・Ａ２）の障がいは1,598人で、全体の38.6％となっています。

##### 療育手帳所持者の等級別構成（令和２年３月31日現在）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | Ａ | Ａ１ | Ａ２ | Ｂ１ | Ｂ２ | 合計 |
| 18歳未満 | - | 141 | 169 | 182 | 615 | 1,107 |
| - | 12.7 | 15.3 | 16.4 | 55.6 | 100 |
| 18歳以上  65歳未満 | 129 | 483 | 482 | 870 | 662 | 2,626 |
| 4.9 | 18.4 | 18.4 | 33.1 | 25.2 | 100 |
| 65歳以上 | 112 | 12 | 70 | 174 | 36 | 404 |
| 27.7 | 3.0 | 17.3 | 43.1 | 8.9 | 100 |
| 合　計 | 241 | 636 | 721 | 1,226 | 1,313 | 4,137 |
| 5.8 | 15.4 | 17.4 | 29.6 | 31.7 | 100 |

※上段の単位は人、下段は年齢階層ごとの等級別構成比（％）

資料：岐阜市障がい福祉課

障がいの等級別に療育手帳所持者数の推移をみると、ＡをＡ１・Ａ２に分けた制度変更に伴うＡを除き、いずれの等級も増加傾向にあります。

##### 療育手帳所持者の障がいの等級別構成の推移（各年３月31日現在）

3,745

3,640

3,559

4,137

4,004

3,884

資料：岐阜市障がい福祉課

#### ③　精神障害者保健福祉手帳所持者

精神障害者保健福祉手帳は、一定の精神障がいの状態にあると認定された人に対して、居住地の市町村を通じて都道府県または指定都市より交付されます。

令和２年３月31日現在、岐阜市の精神障害者保健福祉手帳所持者は4,306人であり、年々増加しています。年齢階層別にみると、18歳未満は76人（1.8％）、18歳以上65歳未満は3,280人（76.2％）、65歳以上は950人（22.0％）となっています。

##### 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移（各年３月31日現在）

3,427

3,199

3,004

4,306

3,976

3,737

資料：岐阜市地域保健課

令和２年３月31日現在の精神障害者保健福祉手帳所持者数を等級別に見ると、１・２級が3,729人で、全体の86.6％となっています。

###### 精神障害者保健福祉手帳所持者の等級別構成（令和２年３月31日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １　級 | ２　級 | ３　級 | 合　計 |
| 18歳未満 | 27 | 38 | 11 | 76 |
| 35.5 | 50.0 | 14.5 | 100 |
| 18歳以上  65歳未満 | 613 | 2,149 | 518 | 3,280 |
| 18.7 | 65.5 | 15.8 | 100 |
| 65歳以上 | 451 | 451 | 48 | 950 |
| 47.5 | 47.5 | 5.1 | 100 |
| 合　計 | 1,091 | 2,638 | 577 | 4,306 |
| 25.3 | 61.3 | 13.4 | 100 |

※上段の単位は人、下段は年齢階層ごとの等級別構成比（％）

資料：岐阜市地域保健課

障がいの等級別に精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移をみると、いずれの等級も増加傾向にあります。

###### 精神障害者保健福祉手帳所持者の障がいの等級別構成の推移（各年３月31日現在）

3,004

4,306

3,199

3,427

3,737

3,976

資料：岐阜市地域保健課

#### ④　難病患者等

難病は原因が不明で治療方法が確立していない疾病をいい、このうち厚生労働省が指定する特定の疾病の患者に対して、医療費の助成が行われていましたが、平成27年１月より、「難病の患者に対する医療費等に関する法律」（以下「難病法」といいます。）における指定難病の患者に対して、医療費の助成が行われています。

令和２年３月31日現在、岐阜市の特定医療費（指定難病）の受給者は2,573人であり、平成30年度に減少しましたが、その後は再び増加傾向にあります。なお、特定医療費（指定難病）は333の疾病が対象となっていますが、障害者総合支援法では361の疾病が対象となっています。

###### 特定医療費（指定難病）受給者証所持者数の推移（各年３月31日現在）

※対象は、平成27年１月に56疾病から110疾病に、同年７月には306疾病に、平成29年４月には330疾病、平成30年４月には333疾病に拡大

資料：岐阜市地域保健課

治療期間が長く、医療費負担が高額となる児童の慢性疾病の患者に対しては、児童福祉法に基づき、小児慢性特定疾患医療費の助成が行われていましたが、平成27年１月より、小児慢性特定疾病医療費として助成が行われています。

令和２年３月31日現在、岐阜市の小児慢性特定疾病医療費の受給者は317人であり、ほぼ横ばい傾向にあります。

###### 小児慢性特定疾病医療費受給者証所持者数の推移（各年３月31日現在）

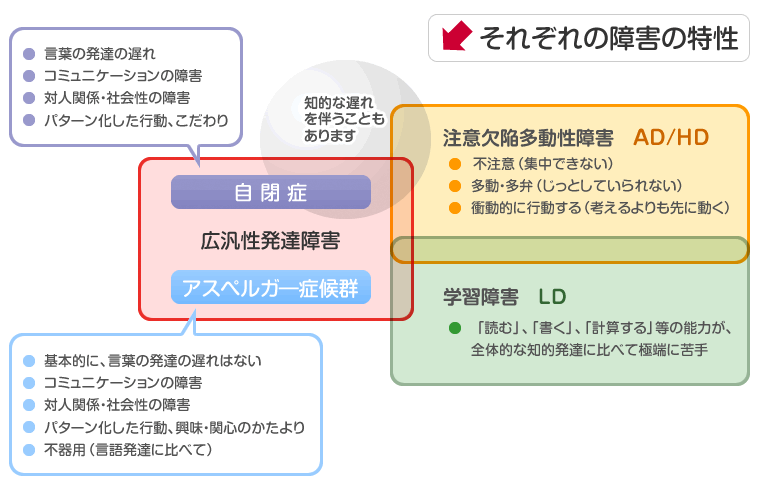
※対象は、平成27年１月に514疾病から704疾病に、平成29年４月には722疾病、平成30年４月には756疾病に拡大

資料：岐阜市子ども支援課

#### ⑤　発達障がいのある人

発達障がいは、発達障害者支援法において、自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がい、その他これに類する脳機能障がいで、その症状が通常低年齢において発現するものと定義されています。なお、広汎性発達障がいではなく、自閉症スペクトラムや自閉症スペクトラム障がいと呼ばれることもあります。

発達障がいのある人は、知的障がいを伴うこともあり、療育手帳を所持する人もいるほか、精神障害者保健福祉手帳を所持する人、手帳を取得できない人もいます。そのため、発達障がいのある人の数を正確に把握することは困難な状況でありますが、おおむね100人に１、２人と推計されています。



資料：政府広報オンライン

### サービスの利用者数

#### ①　障害福祉サービス支給決定者

障害福祉サービスを利用するためには、サービスの支給決定と受給者証の交付を受ける必要があります。

令和２年４月１日現在、岐阜市の障害福祉サービス支給決定者は3,281人であり、年々増加しています。年齢階層別にみると、18歳未満は221人（6.7％）、18歳以上65歳未満は2,740人（83.5％）、65歳以上は320人（9.8％）となっています。

###### 障害福祉サービス支給決定者数の推移（各年４月１日現在）

2,582

2,710

2,867

3,045

3,067

3,281

資料：岐阜市障がい福祉課

#### ②　障害支援区分認定者

障害福祉サービスのうち、図表２－15のサービスを受けるためには、障害支援区分の認定が必要となります。障害者総合支援法の障害支援区分は、区分１から６までとなっています。令和２年４月１日現在、岐阜市の障害支援区分認定者は1,901人であり、障害福祉サービス支給決定者数の57.9％を占めています（図表２－16）。

障害支援区分認定者は、18歳以上の障がいのある人です。18歳未満の障がいのある児童は、発達段階にあり、時間の経過とともに障がいの状態が変化すること、乳児期は通常必要となる育児上のケアとの区別が必要なことなど、検討課題が多く、現段階では使用可能な指標が存在しないことから、障害支援区分は設けていません。

###### 障害支援区分の認定が必要なサービス

|  |  |
| --- | --- |
| サービス名 | 該　当　区　分 |
| 居宅介護 | 区分１以上（通院等介助（身体介護を伴う）は区分２以上） |
| 重度訪問介護 | 区分４以上 |
| 同行援護 | 支援の度合いに応じて、区分認定が必要 |
| 行動援護 | 区分３以上 |
| 重度障害者等包括支援 | 区分６ |
| 生活介護 | 区分３以上（50歳以上は区分２以上） |
| 療養介護 | 区分５以上 |
| 短期入所 | 区分１以上 |
| 施設入所支援 | 区分４以上（50歳以上は区分３以上） |
| 共同生活援助（グループホーム） | 入浴、排泄又は食事等の介護を伴う場合、区分認定が必要 |

※サービスの利用にあたっては、区分の認定に加え、該当条件がある場合もあります。

###### 障害支援区分認定者数の推移（各年４月１日現在）

1,591

1,618

1,697

1,752

1,770

1,901

資料：岐阜市障がい福祉課

#### ③　地域生活支援事業利用決定者

地域生活支援事業のうち、移動支援事業や地域活動支援センター（Ⅱ型・Ⅲ型）事業、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業を利用するためには、サービスの利用決定と受給者証の交付を受けなければなりません。令和２年４月１日現在、岐阜市の地域生活支援事業利用決定者は1,015人であり、障害福祉サービス支給決定者数の30.9％となっています。

###### 地域生活支援事業利用決定者数の推移（各年４月１日現在）

883

911

950

958

979

1,015

資料：岐阜市障がい福祉課

#### ④　障害児通所支援支給決定者

障害児通所支援サービスを利用するためには、サービスの支給決定と受給者証の交付を受ける必要があります。令和２年４月１日現在、岐阜市の障害児通所支援支給決定者は1,291人であり急増しています。

障がい者手帳等を所持していない児童については、医師の診断書や岐阜市子ども・若者総合支援センターからの意見書を参考に支給決定を行っています。

###### 障害児通所支援支給決定者数の推移（各年４月１日現在）

577

1,291

702

866

1,033

1,135

資料：岐阜市障がい福祉課

## 障がいのある人の現状とニーズ

ここでは、障がいのある人への実態調査や障がい者関係団体等との意見交換により把握した障がいのある人の現状とニーズについて示します。

### 実態調査結果の概要

※実態調査結果の比率（％）は、無回答を除いて計算しています。

###### 回答者の性別

###### 回答者の年齢

###### 回答者の家族の平均人数

###### 回答者が所持している障害者手帳の種類

###### 身体障害者手帳所持者の障害の種類

###### 障害者手帳等の複数所持者の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | | 回答数 | 身体＋療育 | 身体＋精神 | 身体＋指定難病 | 身体＋小児疾病 | 療育＋精神 | 療育＋指定難病 | 療育＋小児疾病 | 精神＋指定難病 | 身体＋療育＋精神 | 身体＋療育＋指定難病 | 身体＋療育＋小児疾病 |
| 全　　体 | | 222  100 | 144  64.9 | 19  8.6 | 7  3.2 | 1  0.4 | 29  13.1 | 4  1.8 | 3  1.4 | 2  0.9 | 1  0.4 | 1  0.4 | 11  5.0 |
|  | 18歳以上 | 151  100 | 97  64.2 | 19  12.6 | 7  4.6 | -  - | 22  14.6 | 3  2.0 | -  - | 2  1.3 | 1  0.7 | -  - | -  - |
|  | 18歳未満 | 71  100 | 47  66.2 | -  - | -  - | 1  1.4 | 7  9.9 | 1  1.4 | 3  4.2 | -  - | -  - | 1  1.4 | 11  15.5 |



###### 回答者（18歳以上）の障害支援区分

###### 回答者（40歳以上）の要支援・要介護認定者

### 障害福祉サービスの状況（18歳以上）

①　介護系サービスの利用状況と利用意向

図表２－27は、それぞれのサービスの受給要件を満たしている人のサービスの利用状況と利用意向をみたものです。介護系サービスを「利用している」が高いのは、同行援護（63.4％）、生活介護（49.0％）、居宅介護（37.6％）などです。「利用したことはないが、今後利用したい」は、施設入所支援（37.1％）、行動援護（32.2％）などが高くなっています。

1. 

###### 介護系サービスの利用状況と利用意向（18歳以上・サービス受給要件者）

②　介護系サービスの満足度

図表２－28は、各障害福祉サービス等の利用者の満足度をみたものです。「満足している」はグループホーム、自立訓練（機能訓練）、居宅介護及び自立生活援助の４つのサービスが３分の２以上あるなど、全体的に高い率です。

※調査時点の自立訓練（機能訓練）利用者は１人であり、自立生活援助利用者はいなかったので、かなりの人が間違って回答されたと推定されます。

###### 介護系サービスの満足度（18歳以上・利用サービス別）

③　就労系サービスの利用状況と利用意向

図表２－29は、それぞれの就労系サービスの受給要件を満たしている人のサービスの利用状況と利用意向をみたものです。「利用している」が高いのは、就労継続支援（Ｂ型）（34.7％）と就労継続支援（Ａ型）（29.1％）です。

1. 

###### 就労系サービスの利用状況と利用意向（18歳以上・サービス受給要件者）

④　就労系サービスの満足度

図表２－30は、各サービスの利用者の満足度をみたものです。いずれのサービスも「満足している」が過半数となっています。

###### 就労系サービスの満足度（18歳以上・利用サービス別）

⑤　相談支援の利用状況と利用意向

図表２－31により、相談支援の利用状況と利用意向をみると、「利用している」は、計画相談支援が74.4％と高く、地域移行支援（3.6％）と地域定着支援（2.3％）は低くなっています。計画相談支援は、障害福祉サービス等を利用する場合に必要であるのに対し、地域移行支援および地域定着支援は、利用者がかなり限定されているためと考えられます。

※調査時点の地域移行支援利用者は２人、地域定着支援利用者はいなかったので、かなりの人が間違って回答されているものと推定されます。

1. 

###### 相談支援の利用状況と利用意向（18歳以上）

⑥　相談支援の満足度

図表２－32は、各サービスの利用者の満足度をみたものです。計画相談支援以外は「利用している」人が少なくなっていますが、いずれのサービスも「満足している」が50％を超えています。

###### 相談支援の満足度（18歳以上・利用サービス別）

### 地域生活支援事業の状況

①　地域生活支援事業の利用状況と利用意向

図表２－33は、地域生活支援事業の利用状況と利用意向をみたものです。調査対象の４事業のうち、訪問入浴サービスの利用は身体障がいのある人に限定されています。「利用している」は、移動支援事業が17.8％、地域活動支援センター事業が11.7％などとなっています。

1. 

###### 地域生活支援事業の利用状況と利用意向（18歳以上・サービス受給要件者）

②　地域生活支援事業の満足度

図表２－34は、それぞれの地域生活支援事業の利用者の満足度をみたものです。「満足している」は、すべて60％を超えています。

###### 地域生活支援事業の満足度（18歳以上・利用サービス別）

### 障害児通所支援サービス等の状況（18歳未満）

①　障害児通所支援サービス等の利用状況と利用意向

図表２－35は、それぞれの障害児通所支援サービス等の受給要件を満たしている児童の利用状況と利用意向をみたものです。「利用している」が高いのは、児童発達支援（91.4％）および放課後等デイサービス（全体90.5％）です。特に、放課後等デイサービスの「利用している」は、小学生が93.1％、中学生が85.9％、高校生等が84.6％とすべてが高い率を示しています。

1. 

###### 障害児通所支援サービス等の利用状況と利用意向（サービス受給要件児）

②　障害児通所支援サービス等の満足度

図表２－36は、各サービスの利用者の満足度をみたものです。すべてのサービスの「満足している」が50％を上回っていますが、居宅介護（ホームヘルプサービス）と短期入所の「不満がある」が40％以上となっています。

###### 障害児通所支援サービス等の満足度（18歳未満・利用サービス別）

### 住居や生活等

* 1. 現在の住まいとこれからの生活

現在の住まいは、「持ち家」が最も高くなっているものの、18歳以上が55.8％、18歳未満が76.6％と、かなり差があります（図表２－37）。平成27年10月に実施した国勢調査結果による持ち家率は、全国62.3％、岐阜県74.1％、岐阜市64.1％であり、今回の調査結果は岐阜県平均よりは低く、全国・岐阜市平均並みといえます。

今後の生活場所については、「自宅（持ち家、借家、公営住宅等）」が最も高くなっていますが、18歳以上の「グループホーム」「入所施設」が13％台の高い率です（図表２－38）。

1. 

###### 現在の住まい

###### これからの生活をどこで送りたいか

図表２－39は、「これからの生活をどこで送りたいか」という質問に「自宅」と答えた人に、これからの生活をどのように送りたいかたずねた結果です。「家族の支援で暮らしたい」が49.2％、「居宅介護や通所サービスなどを利用して暮らしたい」が29.8％あり、「だれの支援も受けないで暮らしていきたい」は16.2％です。精神障害者保健福祉手帳所持者と障害者手帳等を持っていない人は、「だれの支援も受けないで暮らしていきたい」が他の手帳所持者より高くなっています。

1. 

###### これからの生活を自宅でどのように送りたいか

②　現在の生活の満足度

現在の生活について“満足している”（「満足している」＋「どちらかといえば満足している」）は72.9％、“満足していない”（「満足していない」＋「どちらかといえば満足していない」）は15.0％と、“満足している”が“満足していない”の５倍近くあります。“満足している”が高いのは、年齢別の若年齢層、手帳等の種類別の療育手帳所持者と手帳の不所持者です。

第４次岐阜市障害者計画においては、目標年度である平成35年度（令和５年度）の「生活に満足している障がいのある人の割合」を、岐阜市民すべてを対象に毎年度実施する市民意識調査の結果を上回ることをめざしています。“満足している”は、今回の調査による障がいのある人が72.9％、同時期に実施された市民意識調査が68.2％と、障がいのある人が4.7ポイント上回っています。その上、最も満足度の高い「満足している」は、障がいのある人が32.2％、市民が21.0％と、障がいのある人が11.2ポイントも上回っています。

###### 現在の生活の満足度

③　差別や偏見

「日常生活において、障がいがあるために差別や偏見を感じることはありますか」という設問では、「ある」が36.7％、「あまりない」と「全くない」の合計が63.3％となっています。

「ある」と答えた人に「さしつかえなければ、それはどのようなことかご記入ください」とお願いしたところ、「注視・見られる」などについて、多くの記入がありました。注視している人の中には、何か助けられることがないか見ている人もいるかもしれません。

1. 

###### 障がいがあるために差別や偏見を感じること

④　理解や配慮

「日常生活において、あなたの障がいについて理解や配慮があり、よかったと感じたことはありますか」という設問では、「ある」が46.5％、「あまりない」が42.6％、「全くない」が11.0％となっています。「ある」は、18歳以上より18歳未満の方が高くなっています（図表２－42）。

市民意識調査では、障がいのある方への理解や配慮のあるまちだと「思う」が5.1％、「どちらかといえば思う」が23.9％、この２つを合計すると29.0％ですから、障がいのある人の方が理解や配慮があると感じられているようです（図表２－43）。

###### 障がいについて理解や配慮があり、よかったと感じたこと（実態調査）

###### 障がいのある方への理解や配慮があるまちだと思うか（市民意識調査）

※市民意識調査は、令和元年11～12月に市民3,000人を対象（回収率50.9％）に実施

【障がい者関係団体等からの主な意見】

・施設入所者の地域生活への移行にあたっては、目標値に縛られることなく個々の事情を考慮した支援を検討すべきである。

・地域生活への移行の取り組みには理解できるが、施設入所はこれからも必要である。

・グループホームの適切な運営を図るため、報酬単価の増額を国に働きかけてほしい。

・グループホームとは別の選択肢として、管理人がいる福祉ホームは、一般住宅の賃貸契約が困難な障がいのある人が安心して暮らすために期待できる。

・福祉施設から一般就労への移行等にあたっては、障がいのある人が働きやすい環境や工賃の向上に取り組む必要がある。

・障がいの種別に応じた就労支援の事業所があると、利用者の能力向上につながる。

・障がいのある人の高齢化のみならず、その支援者の高齢化も考慮すべきである。

・医療的ケアが必要な児童には、看護師による支援が重要である。

・意思疎通支援の認知や理解を広める機会の拡充が重要である。

・日常生活用具給付の対象品目の拡大を検討すべきである。